

四半期報告書

(第96期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

京王電鉄株式会社

(E04092)

第96期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

京 王 電 鉄 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月15日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 紅 村 康

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部経理担当課長 森 雅 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部経理担当課長 森 雅 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	99,403	99,992	416,254
経常利益 (百万円)	11,470	11,554	35,066
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,418	7,842	19,468
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,652	5,009	9,002
純資産額 (百万円)	314,928	314,162	311,818
総資産額 (百万円)	767,313	789,662	820,177
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.15	12.85	31.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.0	39.8	38.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

a 経営成績の分析

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	99,403	99,992	588	0.6	416,254
連結営業利益	11,770	11,799	29	0.2	37,758
連結経常利益	11,470	11,554	84	0.7	35,066
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	7,418	7,842	424	5.7	19,468
連結E B I T D A	20,197	20,266	69	0.3	73,740
連結減価償却費	8,325	8,365	40	0.5	35,577

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調となりました。一方、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れや金融市場の不安定な動きの影響もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、平成27年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」に基づき、鉄道事業の安全性・収益力の向上や沿線の活性化のほか、既存事業の選択と集中や将来の増収にむけた投資など、変化する経営環境に柔軟に対応し、成長の実現に向けた諸施策を推進しております。

その結果、流通業、その他業を除く各セグメントで増収・増益となり、連結営業収益は999億9千2百万円(前年同期比0.6%増)、連結営業利益は117億9千9百万円(前年同期比0.2%増)となりました。連結経常利益は115億5千4百万円(前年同期比0.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は78億4千2百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

なお、連結E B I T D Aは、202億6千6百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

また、連結減価償却費は、83億6千5百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

〔運輸業〕

鉄道事業では、雇用情勢の改善やダイヤ改正効果があったことなどにより、旅客運輸収入は1.3%増（うち定期1.7%増、定期外1.0%増）となりました。バス事業では、新宿高速バスターミナル閉鎖による使用料収入の減少があったことなどにより減収となりました。これらの結果、営業収益は326億3千4百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は58億8千3百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

〔流通業〕

百貨店業では、売上低迷などにより減収となりました。また、書籍販売業では、不採算店舗を閉鎖した影響などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は383億6千7百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は14億4千1百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

〔不動産業〕

不動産賃貸業では、賃貸物件の増などにより増収となりました。また、不動産販売業では、リノベーション物件の売上増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は91億3千9百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は24億7千2百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

〔レジャー・サービス業〕

ホテル業では、「京王プラザホテル」で外国人利用客を中心に客室単価が向上したほか、「京王プレッソイン」では既存店が堅調に推移したことに加え、昨年7月に開業した「京王プレッソイン赤坂」が寄与したことにより増収となりました。また、旅行業では、新規の大型案件獲得に努めた結果、団体旅行の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は176億8千8百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は20億4千2百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

〔その他業〕

建築・土木業では、完成工事高の減少などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は88億5百万円（前年同期比6.6%減）、営業損失は1億9百万円となりました。

〔鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入〕

			前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	100,306	101,861	1.6
	定期外	〃	67,530	68,109	0.9
	計	〃	167,836	169,970	1.3
旅客運輸収入	定期	百万円	8,828	8,978	1.7
	定期外	〃	11,517	11,626	1.0
	計	〃	20,345	20,605	1.3

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	21,196	21,408	1.0	83,776
	バス事業	8,854	8,780	△0.8	35,327
	タクシー業	3,091	3,237	4.7	12,500
	その他	648	638	△1.5	2,763
	消去	△1,219	△1,430	—	△5,156
	営業収益	32,571	32,634	0.2	129,210
	営業利益又は損失(△)	5,495	5,883	7.1	15,089
流通業	百貨店業	21,542	20,671	△4.0	87,456
	ストア業	11,634	11,423	△1.8	46,282
	書籍販売業	2,129	1,795	△15.7	8,198
	ショッピングセンター事業	3,318	3,191	△3.8	12,973
	その他	2,965	2,897	△2.3	11,730
	消去	△1,764	△1,611	—	△6,694
	営業収益	39,825	38,367	△3.7	159,946
	営業利益又は損失(△)	1,787	1,441	△19.4	4,724
不動産業	不動産賃貸業	7,826	8,283	5.8	31,966
	不動産販売業	1,796	2,522	40.5	12,116
	その他	347	369	6.3	1,483
	消去	△1,858	△2,036	—	△7,678
	営業収益	8,111	9,139	12.7	37,888
	営業利益又は損失(△)	2,449	2,472	1.0	8,633
レジャー・サービス業	ホテル業	11,659	12,310	5.6	48,407
	旅行業	3,443	3,751	9.0	16,948
	広告代理業	2,086	2,265	8.6	12,091
	その他	1,651	1,757	6.4	6,275
	消去	△2,366	△2,396	—	△9,643
	営業収益	16,473	17,688	7.4	74,079
	営業利益又は損失(△)	1,926	2,042	6.0	6,016
その他業	ビル総合管理業	4,301	4,474	4.0	22,498
	車両整備業	1,081	1,306	20.7	9,468
	建築・土木業	2,889	1,911	△33.8	24,222
	その他	1,567	1,600	2.1	7,140
	消去	△409	△487	—	△2,484
	営業収益	9,430	8,805	△6.6	60,845
営業利益又は損失(△)	93	△109	—	4,347	

(注) 平成28年4月にストア業を運営する「(株)京王ストア」と販売店業を運営する「(株)京王リテールサービス」が合併したことにもない、当第1四半期連結累計期間より販売店業はストア業に含めて表示しております。前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度についても同様の組替を行っております。

b 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額
総資産	820,177	789,662	△30,514
負債	508,358	475,500	△32,858
純資産	311,818	314,162	2,343
負債及び純資産	820,177	789,662	△30,514
有利子負債	339,306	327,517	△11,788

(注)有利子負債は、借入金 + 社債により算出しております。

当第1四半期連結会計期間の総資産は、短期資金運用を目的とした譲渡性預金の減少や、売掛金の回収があったことなどにより305億1千4百万円減少し7,896億6千2百万円となりました。

負債は、第24回無担保割引社債の償還や工事代金の支払いなどにより328億5千8百万円減少し4,755億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより23億4千3百万円増加し3,141億6千2百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の有利子負債は3,275億1千7百万円となりました。

c 対処すべき課題

当社グループにおける対処すべき課題を以下に記載します。なお、記載内容は四半期報告書提出日（平成28年8月15日）現在のものです。

(1) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社グループが企業価値・株主共同の利益を向上させていくためには、「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を確保し、お客様、お取引先その他のステークホルダーからの信頼を得て、「信頼のトップブランド」を確立することが不可欠であります。また、当社グループにとっては、沿線を中心に関連性の高い事業を多角的に展開することで、沿線価値の向上、京王ブランドの確立に努めるとともに、地域社会の信頼を獲得しながら、各事業の有機的な結びつきにより総合力を発揮させる一体的な経営を行うことが極めて重要であります。これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。したがって、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値・株主共同の利益を中長期的に確保、向上していくことに理解あることが必要であると考えています。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社グループの企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものなど、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、株主の皆様が、当社の企業価値を構成する要素を十分に把握し、中長期的な観点も考慮に入れたうえで、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を短期間で適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われまます。

こうした事情に鑑み、当社は、当社株式に対する買付が行われた際に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えます。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

ア. 企業価値向上に資する取組み

当社グループでは、「京王グループ理念」の中に掲げる「信頼のトップブランド」の確立を目指して、当社グループの競争力の強化、財務健全性の確保、法令・倫理の遵守、地域社会貢献活動の実施など、企業価値・株主共同の利益の向上に資する経営に努めております。今後もグループ全体の持続的な成長のため、当社グループが長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用しながら、以下の施策に取り組んでまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公共輸送機関として安全確保を最重要課題とし、中長期的な視点で社会的責任を果たしてまいります。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、拠点開発の推進や地域活性化に多角的に取り組んでまいります。

第三に、お客様の多様化するニーズや生活スタイルの変化を捉えた施策を継続的に実施することで、将来にわたり発展、成長する企業グループを目指してまいります。

第四に、法令の遵守、地球環境への配慮など、企業の社会的責任を果たす取組みを当社グループ全体で続けてまいります。

第五に、企業価値の源泉である「輸送の安全性」の実際の担い手である当社グループの従業員を中長期的な視点で育成するとともに、「安全の確保」を最重要事項と考える企業文化を堅持してまいります。

第六に、事業の継続性に留意した資本政策のもと、成長にむけた投資や事業の選択と集中など様々な取組みの実施と完遂を目指してまいります。

イ. コーポレート・ガバナンスの強化に対する取組み

当社グループでは、「京王グループ理念」に基づき、透明性・公正性を確保しつつ、迅速・果断な意思決定を行うことにより、株主の皆様をはじめつながりあうすべての人からの信頼を確保し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をはかるため、当社の取締役会で定めた「コーポレート・ガバナンス基本方針」のもと、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推進しております。

取締役会においては、法令で定められた事項はもとより、経営上重要な事項についての決議や業務執行の監督を行っております。経営に対する監督機能の強化をはかるため、社外取締役を選任しているほか、主要なグループ会社の社長等をメンバーに加えております。また、特別取締役を選定し、時機を捉えた迅速な意思決定を行っているほか、取締役会の諮問機関としてガバナンス委員会および指名・報酬委員会を設置し、グループ・ガバナンスの向上や経営の透明性確保に努めております。

監査役監査については、実効性を高めるため、独立性の高い社外監査役、財務・会計・法律に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しているほか、監査役会と会計監査人、内部監査部門および内部統制部門との連携体制を構築しております。各監査役は、法令および諸基準に準拠し、監査役会が定めた基本方針に基づき監査を行うほか、取締役会その他の重要な会議に出席し、必要な意見陳述を行っております。

さらに、グループ経営協議会や京王グループ社長会、ならびにグループ監査役会などの定期的な開催により、グループ・ガバナンス体制の充実をはかっております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成28年6月29日開催の第95期定時株主総会において、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくことを目的とした「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の基本方針」（以下「本基本方針」といいます。）が承認可決されたことを受け、同日開催の当社取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を決議しております。

本プランは、当社株式に対する買付が行われた際に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止することを目的としております。

本プランは、ア. 当社が発行者である株券等について保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、またはイ. 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、もしくはこれらに類似する行為またはその提案（以下「買付等」と総称し、買付等を行う者を以下「買付者等」といいます。）を対象とします。

買付者等が買付等を行う場合は、当社取締役会が別途認めた場合を除き、その実行に先立ち、当社に対して、買付等の内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を提出するものとし、当社取締役会は速やかにこれを企業価値評価独立委員会（委員は、社外の有識者、社外取締役、社外監査役から選任されるものとし、以下「独立委員会」といいます。）に提供します。独立委員会は、最長60日間の検討期間（必要な範囲で最長30日間延長できる。）を設定し、必要に応じて独立した第三者である専門家の助言を得たうえ、買付等の内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合、または本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると認められる場合には、当社取締役会に対し、新株予約権の無償割当ての実施を勧告します。なお、独立委員会は、新株予約権の無償割当ての要件のいずれかに該当する場合であっても、新株予約権の無償割当てを実施することについて株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に対して、株主総会の招集、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の株主総会への付議を勧告するものとし、

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する決議を速やかに行うものとし、また、当社取締役会は、独立委員会から、株主総会の招集、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の株主総会への付議を勧告された場合には、実務上株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、速やかに株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議します。当社取締役会は、上記決議を行った場合等には、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

以上の新株予約権は、1個当たり1円を下限とし、当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額を払込むことにより、原則として当社株式1株を取得できるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の株主から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、新株予約権1個と引換えに、原則として1株が交付されます。

本プランの有効期間は、平成28年6月29日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までになります。ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本基本方針を廃止する旨の決議が行われた場合、または、当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとし、

本プラン導入時点においては新株予約権の無償割当て自体は行われませんので、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権の無償割当てが実施された場合には、新株予約権行使の手続きを行わないと、その保有する当社株式全体の価値が希釈化することになります。ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、買付者等以外の株主の皆様が保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じません。

④ 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記②に記載した取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、上記①の基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、上記③の取組みは上記①の基本方針に沿うものであり、以下の理由から当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- ア. 経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した買収防衛策に関する指針に定める三原則を充足していること
- イ. 本プランは、株主総会において承認された本基本方針に基づくものであり、また、有効期間は約3年間と限定され、かつ、その満了前であっても株主総会において、本基本方針の変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも変更後の基本方針に従うよう速やかに変更または廃止されることになるなど、株主意を重視していること

- ウ. 経営陣から独立している委員から構成される独立委員会により新株予約権の無償割当ての実施等の運用に関する実質的な判断が行われ、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることが必要とされていること
- エ. 合理的かつ詳細な客観的要件が設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保していること
- オ. 独立委員会は、当社の費用で、外部専門家の助言を受けることができるものとされており、その判断の公正性・客観性がより強く担保される仕組みとなっていること
- カ. 当社取締役の任期は1年であり、毎年を取締役選任を通じて株主の皆様のご意向を反映させることが可能であること
- キ. デッドハンド型買収防衛策またはスローハンド型買収防衛策ではないこと

d 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,580,230,000
計	1,580,230,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	642,754,152	642,754,152	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	642,754,152	642,754,152	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	—	642,754	—	59,023	—	32,019

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,181,000 (相互保有株式) 普通株式 150,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 608,897,000	608,897	同上
単元未満株式	普通株式 1,526,152	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	642,754,152	—	—
総株主の議決権	—	608,897	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が560株、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1-24	32,181,000	—	32,181,000	5.01
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23-14	150,000	—	150,000	0.02
計	—	32,331,000	—	32,331,000	5.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,059	34,758
受取手形及び売掛金	34,485	28,916
有価証券	54,850	24,850
商品及び製品	12,245	12,732
仕掛品	16,658	18,167
原材料及び貯蔵品	2,013	1,988
その他	10,201	10,548
貸倒引当金	△57	△59
流動資産合計	165,456	131,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	323,371	319,168
土地	198,373	208,366
建設仮勘定	16,413	18,725
その他（純額）	42,222	40,594
有形固定資産合計	580,379	586,855
無形固定資産	9,997	9,639
投資その他の資産		
投資有価証券	43,811	39,913
その他	20,717	21,529
貸倒引当金	△185	△180
投資その他の資産合計	64,343	61,263
固定資産合計	654,720	657,758
資産合計	820,177	789,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,424	14,026
短期借入金	76,399	76,822
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	8,411	4,184
引当金	4,272	4,358
その他	77,195	65,826
流動負債合計	195,703	165,218
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	122,906	120,694
退職給付に係る負債	20,565	20,508
その他	39,183	39,078
固定負債合計	312,655	310,281
負債合計	508,358	475,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,010	42,010
利益剰余金	219,231	224,411
自己株式	△19,483	△19,487
株主資本合計	300,782	305,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,866	7,156
為替換算調整勘定	10	7
退職給付に係る調整累計額	919	799
その他の包括利益累計額合計	10,796	7,962
非支配株主持分	240	240
純資産合計	311,818	314,162
負債純資産合計	820,177	789,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	99,403	99,992
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	76,377	76,787
販売費及び一般管理費	11,255	11,405
営業費合計	87,633	88,192
営業利益	11,770	11,799
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	614	604
持分法による投資利益	12	-
雑収入	256	235
営業外収益合計	898	849
営業外費用		
支払利息	1,082	1,007
持分法による投資損失	-	2
雑支出	116	84
営業外費用合計	1,198	1,094
経常利益	11,470	11,554
特別利益		
受取損害賠償金	-	109
工事負担金等受入額	17	100
その他	114	92
特別利益合計	131	302
特別損失		
固定資産除却損	109	115
固定資産圧縮損	19	100
その他	113	7
特別損失合計	243	222
税金等調整前四半期純利益	11,358	11,634
法人税等	3,939	3,791
四半期純利益	7,419	7,843
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,418	7,842

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	7,419	7,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,637	△2,710
退職給付に係る調整額	△404	△120
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	2,232	△2,833
四半期包括利益	9,652	5,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,651	5,009
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(会計方針の変更)

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が84百万円、利益剰余金が84百万円増加しております。

2. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

下記の債務保証を行っております(金融機関からの借入金に対する債務保証であります)。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
小山片所土地区画整理組合(注)	1,800 百万円	1,800 百万円
社員住宅融資	315 "	270 "
計	2,115 百万円	2,070 百万円

(注) 小山片所土地区画整理組合については、連帯保証極度額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	8,325 百万円	8,365 百万円
のれん償却額	101 百万円	101 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,442	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,747	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	32,571	39,825	8,111	16,473	9,430	106,413	△7,009	99,403
セグメント利益	5,495	1,787	2,449	1,926	93	11,752	18	11,770

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	32,634	38,367	9,139	17,688	8,805	106,636	△6,643	99,992
セグメント利益 又は損失(△)	5,883	1,441	2,472	2,042	△109	11,730	69	11,799

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12.15円	12.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,418	7,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,418	7,842
普通株式の期中平均株式数(千株)	610,593	610,570

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月15日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 澤 悟 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 睦 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月15日
【会社名】	京王電鉄株式会社
【英訳名】	Keio Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 紅 村 康
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号 (注)本社業務は下記本社事務所において行っております。 (本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長紅村康は、当社の第96期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。